

東南アジア史学会会報 № 28

昭和 52 年 5 月

東南アジア史学会 春季研究大会プログラム

東南アジア史学会春季研究大会は下記の通り開催されます。何卒御参加下さい。

日 時： 昭和 52 年 5 月 29 日 (日)

場 所： お茶の水女子大学 文教育学部本館 1 階 第 1 会議室

10.00 開 会

10.10 糖業 プランテーションと 20 世紀初ジャワ農村社会構造
植 村 泰 夫

10.50 清仏戦争の際の李鴻章
—原敬天津領事の観察を通じて見たる— 河 村 一 夫

11.30 マレー文学 —近代への歩み 中 原 道 子

12.10 昼 休

1.30 第一次世界大戦とヴェトナム人 高 橋 保

2.10 邦語 ヒサゴ・フクベの源流と展開をめぐって 郭 安 三

2.50 跳白船と『鳴榔』 西 村 朝日太郎

3.30 休 憩

3.50 Royal Trade Monopoly in Siam from the Sixteenth
to the Eighteenth Century Charnvit Kasetsiri

5.00 懇親会 (茗渓会館)

東南アジア史学会第16回研究大会

シンポジウム「東南アジア稻作民族の歴史と自然環境」

昭和51年7月3日～4日 於 京都楽友会館

研究発表要旨

特別講演「東南アジアの稻作と自然環境」

京都大学東南アジア研究センター 福井捷朗

自然環境と歴史との関わり方のひとつとして農業を中間項とする関わり方が考えられる。ここでは水田稻作という生産様式を中間項とするが、その場合、両者の関係は（自然環境—稻作）（稻作—歴史）というふたつの環から構成されることとなる。農学者は前者の環を研究する。歴史家は後者の環により関心があるにちがいない。京大東南ア研の農学班は、数年来、稻作立地論に取組んできた。ここでは、その成果をふまえて、上述のような枠組の中で農学者が歴史家に向って発言しようとする。

すべきことは次の二点である。第一は、いわば総論で、世界の他の農業形態との比較において、稻作と環境との相互関係の特異性を論ずる。第二は、いわば各論で、アジア稻作圏内の稻作の多様性の統一的理解を試みる。

稻作農業のもっとも基本的な特徴のひとつは水の供給源にある。給水源を分類基準とすると、世界農業は、(イ)天水に依存する畑作農業、(ロ)人為的に輸送された水のみに依存する砂漠かんがい農業、(ハ)降雨と共に、自然にあるいは人為的に輸送された水の両者に依存する稻作農業の三つに大別される。(イ)は適度の雨量に恵まれ、かつ、山が少なく地質構造の安定した大陸の広大な平原にみられ、(ロ)は砂漠、または半砂漠にみられる。(ハ)は温暖多雨という気候条件と、急峻な山地に囲まれた沖積平野という地形によって特徴づけられるアルプス造山帯とが重なる地域にみられる。このように、作物根に到達する水分の起源による世界農業の三大別は、それぞれの環境条件と密接に関係している。

このような観点から稻作農業を眺めると、稻作の自然条件に対する依存度と依存の仕方がよく理解される。すなわち、(イ)では人間が自然の制約をのがれべく講ずる方策は極めて狭い範囲に限られ、自然条件の改変よりは与えられた条件への適応が主となる。(ロ)ではかんがいとい

う全く人為的な方策によって新につくりだされた環境の下に作物が生育する。(イ)では農業は降雨と共に、自然的あるいは人為的な水の水平方向の動きに左右される。そして、水の水平方向の動きは、社会経済的諸要件が満たされれば人為によるコントロールが時間と共に増大して行き、終局的には環境依存度の低い安定した農業となりうる。

アジア稻作圏の稻作の多様性をもっとも強く支配しているものは水条件である。そして稻作における水条件を決定しているものは、上述のように、自然条件と人為との複合系である。このうち、前者は降雨そのもの他に、水の流入量自体を決定する水田面積対集水面積の比、および、水の水平移動のコントロールの難易に関わる土地の勾配とが重要である。これらの自然要因が、安定した稻作農業成立のために要求される社会経済的諸条件、すなわち、社会組織、資本、技術水準などを決定する。したがって、稻作農業の発祥は社会経済的条件に対する要求がもっとも小さい自然的条件を備えた所に求められ、次第により大規模で、大資本を要し、高技術水準を要する地域へと発展することとなる。その結果、ひとつの河川流域をとった場合、山間渓谷、山間盆地、扇状地、古デルタ、新デルタの方向に稻作が進展するのが一般的なパターンとなる。

環境決定論に偏ることなく、自然環境の影響を適正に評価することは容易ではない。環境と稻作に関する農学者の発言、逆に、歴史家からの稻作の発祥、展開についての発言は、環境因子のより適確な取扱い方に关心ある双方にとって益あるものとならんことを期待したい。このような意味もあって、農学関係者の間でからずしも常識化しているとはいえない稻作立地論をあえて紹介した。

「稻作民族の歴史と自然環境—タイ国史の事例から」

東南アジア研究センター 石井米雄

タイ国史の伝統的時代区分は、*samai*(時代)+*krung*(首都)+*Sukhothai*(地名)の例に見られるように、首都の所在地をもって時代区分上のマルクマールとするが、ここでは、タイ族の国家形成が文献に現われるようになる13世紀においては、すでに水稻の卓越する農業を生産力の基盤としていたとの前提に立ち、それぞれの時代の政治的核心域の存在した地方の自然環境と、これに対する住民の生態学的適応の様態、さらには生産関係における王権の機能等に着目した、新たな時代区分を試みる。

チャオプラヤー上流域に発達した山間盆地は、集水域が大きく水量が豊富であり、井せきと水路(*faj-muang*)の構築と掘さくによって、稻の成育に必要かつ十分なかんがい用水を確

保することができる。こうした井せきと水路は、一般に村落規模の労働力によって維持管理が行われるが、13世紀末の Müang Khaeng の場合のようにあきらかに国家規模の労働力の動員によってのみ建設が可能なものもある。われわれはそこに<準水力社会>とも呼ぶべき社会形態の存在を見るのである。

スコータイは、集水面積が小さく、用水の確保が容易でない<扇状地・段丘複合地帯>に成立した国家である。ここにも<faaj・müang>の存在したことが、刻文史料に見えているが、同時に、クメールの<baray>をほうふつさせる貯水設備の遺構らしきものもある。これらは、同時並存的であったか、あるいは、支配民族の交代に対応するものであるか、については、今後検討を加える必要があろう。

アユタヤは、自然堤防と後背湿地の組合せを生活空間としてもつ<上部デルタ>の氾濫原に立地した商港であった。上部デルタの稻作は、規則的に発生する洪水を利用した水稻栽培であり、ここでは人為的な用水の制御は行われない。むしろ、かかる自然条件に適合した品種（たとえば<浮稻>）が選別栽培される。したがって、ここには<水力社会>は成立しない。国家（国王とその宮廷）の関心はもっぱら「商業的」である。

トンブリ・バンコクは、自然堤防を欠く低平な<下部デルタ>の微高地上に立地した商港で、トンブリおよび初期バンコク王朝の性格は、アユタヤ朝に類似している。その違いは、輸出米の需要の増大が契機となって、国王権力による大規模なデルタ開発が始まり、各地に運河網がめぐらされ、その運河に沿って村落が形成され、そこに住む農民によって、それまで無人の地であった下部デルタが、広大な水田へと変容する過程において発生するのである。

「中・東部ジャワ」

有吉 嘉

—『東南アジア・歴史と文化』第6号 94—110ページに掲載

「イラワジデルタとメコンデルタ」

大東文化大学 斎藤 一夫

割り当てられたテーマを若干拡大してこれにチャオプラヤデルタを加えた三大デルタの自然的・社会的環境とそこに展開された19世紀後半以降の米作を中心とする農業発展のプロセスを比較し、それをふまえて東南アジア米輸出諸国の経済発展の説明原理の精緻化・拡充の必要を考察した。ねらいは地域研究と経済発展理論との接觸面で問題点をさぐり、東南アジア諸国

の経済発展のより正しい理解を企図することにおかれた。

東南アジアのデルタの米作発展に経済理論家から提出された説明原理としては「輸出経済」に関する理論、その発展としての「余剰はけ口」理論がある。学者としては H. Myint と Jonathan V. Levin が代表的である。しかしながら、東南アジア米輸出諸国の現実の経済発展を理解するためには、これまでに積み上げられた地域研究の成果を十分に取り入れて右の説明原理を精緻化しかつ不足するところを補強する必要がある。このような観点から、三大デルタに関する最近の内外の地域研究の成果を、自然条件、歴史・社会条件、水稻栽培の技術的側面、生産資源賦存状況、国際環境、開発の規模と速度、政府の政策等にわたってレビューし、精緻化・補強の方向を示唆した。

最後に補論として、ごく近年の半作、畑作の発展に関連して新しい説明原理の導入の必要にもふれた。すなわち「緑の革命」に関係する技術移転理論および重要商品発展説 (Staple Theory of Economic Development) である。後者は三大デルタの比較にとどまらず、広く東南アジア地域とアメリカ、カナダ、オーストラリアなど新大陸との経済発展プロセスの比較を指向するものである。

「ソンコイデルタ」

東京大学大学院 桜井由躬雄

『東南アジア・歴史と文化』第6号 32—61ページ

(田辺、石沢、友杉氏の要旨は次号に掲載いたします。)

東南アジア史学会1976年秋季大会

東南アジア史学会1976年秋季大会は下記の通り、1976年11月28日(日)お茶の水女子大学に於て行なわれました。出席者は約50名、懇親会出席者は約30名でした。

«研究発表要旨»

外務省外交史料館所蔵の東南アジア 関係国策会社の史料について

河村一夫

主題に該当する主な国策会社の史料としては、台湾拓殖株式会社のものが7冊、南洋拓殖株式会社のものが1冊所蔵されている。台湾拓殖の史料については、既に学会誌『東南アジア・歴史と文化』No.6でも紹介したが、同会社関係史料の興味深い他の一例を中心に、こゝで披露したい。

その史料は、昭和10年11月11日付の外務書記官加藤三郎より外務大臣広田弘毅宛の台湾総督府熱帯産業調査会報告書と題し、台湾拓殖の母胎となったこの調査会に出席して発言された模様を詳記したものである。先ず、

本調査会ノ目的トシテ称ヘラルル所ハ、台湾ヲ根拠トスル本邦ノ南方發展方策ノ調査ニアリトセラレ居ル処、右會議創設ノ由来ヲ尋ヌルニ、全ク現拓相ノ創意ニ出デタルモノノ如ク(襄ニ拓務省ハ其ノ主管トシテ滿州ヲ失ヒ、伯國移民事務モ縮少セラレ、同省ノ存在意義ニ疑惑ナキヤノ虞アル際ナルヲ以テ、右ハ想像ニ難カラザルベク)、他方、台灣總督府ニ於テモ、二十年來ハ消極政策ニ終始シ居タルガ為、今回領台四十周年記念ノ期ヲ画シ、何等カ為ス所アラムト欲シ、旁々躍進日本ノ非常時局ノ潮流ニ乘ジ、茲ニ本調査会ノ成立ヲ見ルニ至リタルモノト推察セラレタリ。

との拓務省及び台湾總督府の積極的意図に対する加藤書記官の発言が、次の通り記される。

南支南洋ノ發展云々ノ看板ヲ掲げ、徒ラニ國際關係ヲ刺戟スルハ、策ノ得タルモノニ非ザルガ故ニ、此点ハ台灣總督及總務長官並ニ關係當局ニ篤ト話入レタル処、先方モ充分之ヲ諒承シ、新聞情報其ノ他ニ付細心ノ注意ヲ払フ旨ヲ約シタリ。尚會議ノ席上ニ於テモ國際關係ニ付慎重考慮スルノ要アル旨ヲ力説シ、又計画遂行ニ当リテハ、南支及英領ボルネオヲ先トスベク、蘭印及比律賓ノ如キハ問題ノ解決ヲ俟テ事ヲ始ムベキ旨ヲ戒告シ置ケリ。

次いで、同書記官は外務省當局の趣旨を体し、「斯クノ如キ性質ノ会社ハ、國際關係ノ機微ナルニ顧ミ、半官半民ノ会社トセズ、民營ト為スペキモノナリ。」等と述べたという。要するにこの史料は、南進政策の由来にも関連あるのみならず、外務・拓務両省の対立という政治史の立場からも注目すべきものであろう。

尚この史料に関連して興味を惹くのは、台湾拓殖の初代社長候補者の一人であった井上雅二の伝記に収載の、当時の同氏の次の言である。

これからの方針問題は、余程シッカリやらねばなりません。それに就て気になることは、台灣總督の位置が朝鮮總督と違って一地方長官たることで、かかる権限ではとても立派な仕事が出来ません。これは是非、その権限を拡張して、例えば、總督は在南支、南洋の交渉に関する限りは外務大臣に代って仕事が出来るというようなことは、今後の国策上必要でありま

す。

井上氏は、永年海外興業株式会社社長としてブラジル移民に尽力され、外務省に協力された方なので、上記の言には、いささか感慨なきを得ないものがある。

ヴェトナム初期独立王朝期 における宦官について

和田正彦

ヴェトナムにおける宦官の歴史的存在はその移入先である中国と同様古くから知られており、その活躍の跡の研究なくしてはヴェトナムの歴史は語りえない。それ故に『大越史記全書』『欽定越史通鑑綱目』『越史略』『大南寔錄』等のヴェトナムの史書に見える宦官に関する称呼と官職名ならびにヴェトナムにおける外来の習俗である宦官の受容とその背景について考察してみる。

ヴェトナムの史料の中では、宦官に関する称呼は内人・内官・内監・閻宦・閻嬖・宦官・宦者・宦寺・閻寺・中官・火者・小嬖・近習などのように中国と同様の用語を漢越語として使用しているが、中国の史料に見当らないものとして、李朝の御宦、陳朝の青衫、黎朝末期の信臣の三例が見える。ヴェトナムの宦官に関する官職として、李朝および陳朝の亞相としての行遣、黎朝中期の司礼監、黎朝後期および阮朝の太監の歴史的変遷について見てみる。

ヴェトナムに宦官なる習俗が移入された明確な年代は不詳であるが、中国・ヴェトナム両史料からみて、前漢の武帝の南越征服にはじまる北属期に、嶺南の地ヴェトナムに赴任した漢人官吏によって他の中国の文物習慣と共にもたらされたものと考えられる。ヴェトナムが宦官という外来の習俗を受け容れた背景について日本と比較して考えると、ヴェトナムの国土は日本と違って秦漢両帝国に征服されて以後一千年以上にわたって中央政府から中国領土の一部、一地方と見做され、中国の文物習慣はその支配機構の拡充とともに容易にヴェトナムに移入された。また五代宋初のヴェトナムにとって独立播籐期に中国からの離脱独立を意図した曲承裕以下のヴェトナム人土豪らも、ヴェトナムを中国の一地方として認識し、中央政府から静海軍節度使、安南節度使、交趾郡王などに封ぜられることによってその支配権威を確保できたことから、いきおい中国=中央志向にもとづく地方政権的自覚を強く持っていた点も、中国による直接の侵略・支配を蒙ったことのない、独立国家としての自覚意識の強い日本の支配者とは根本的に異なっており、宦官という中国の習俗に対する受け取り方にもおのずから差異があったものと考えられる。

次に、ベトナムに移入された宦官をベトナム人支配者、殊に五代宋初の初期独立王朝期の丁部領・黎桓・李公蘊らがどのように受容・使役していったかについて、その背景となる皇后冊立と後宮制度の変遷とをあわせて考えてみる。なお、ベトナムにおける宦官の使役に関する史料的証左の初見は、黎桓についてふれた『宋史』卷488（列伝卷第247 外國4 交趾）の中に「桓，輕俠殘忍，昵比小人腹心閹豎五七輩，錯立其側」の一文である。

パガン・ピンヤ・インワ朝(11-15世紀)の ビルマにおける社会構成の変化について

伊東利勝

従来のビルマ史学は、動態的歴史観の欠如により、現代ビルマ社会の正しい理解に寄与するところとなっていない。この状態を打破すべく、社会構成の変化発展に注目し、王朝史の時代区分を行なう手始めとして、その初期に起った社会変動を考えてみる。

寺領地増加によるパガン王室の弱体化とモンゴルの侵略によりパガン朝は滅亡し、ピンヤ及びインワ朝が成立する。この変動期に、*Asan* 階級が形成され、社会構造も何らかの変化を遂げたとされていた。パガン王朝を奴隸制社会と消極的に規定した以外は、社会の変質内容など不明のままであった。

そこで、碑文史料を中心に、経済発展の地域的格差に注意しつつ、*Asan* 階級の形成過程を媒介にして、この社会変動をながめてみよう。まずパガン朝は大規模灌漑の発達した Kharuin 地域を基盤に成立発展した。国王は「総括的統一体」であり、「唯一の所有者」という性格が濃厚であり、人民は強い隸属下に置かれ、*Kywan* として把握されていた。*Kywan* は奴隸といえるものではなく、コロヌス (Colonus) や「家人」に類似した存在であった。彼らは、仏教徒の旺盛な寄進活動を契機とする経済変動によって分解し、周辺の Tuik 地域では *Asan* 階級が大土地所有者を中心に形成されていった。パガン朝の滅亡と国土の荒廃により、Kharuin 地域の基本経済地帯としての機能は消滅し、その周辺地域が国家財政に大きなウェイトを占めるようになった。統治機構は地方と *Asan* 支配を主軸に再編成され、城市 (Mruiw) が行政単位となつた。城市は、在地し世襲化の傾向にあった城主 (Mruiwca) によって支配され、地方における政治的経済的独立体であった。城市一帯の町や村は城主に従属する地方役人によって統轄され、農民 (*Asan*) は剩余労働の大半を種々の名目によって搾取された。城主が徴収するのは地代の性格を有し、租税はこの一部をもって宛てられた。当時の基本的な階級関係は、城主と農奴である *Asan* の間に存在したと言える。

以上により、ビルマ王朝社会は、その初期において、総体的奴隸制社会から領主制社会へ移行したと考えられる。なお詳しくは『成城大学経済研究（内田直作名誉教授古稀記念1号）』（1976年12月）所収の拙稿「Pagan, Pinaya, Ava朝ビルマにおける社会構成の変化について」を参照されたい。

乾隆ビルマ遠征の原因と経過

鈴木中正

乾隆のビルマ遠征はベトナムやグルカに対する遠征と異り原因が判然としない。清朝の文献によると、ビルマの波竜廠銀山の頭目の宮裡雁という人物が反乱を起し、敗れて雲南西辺の上司猛連、耿馬の地内ににげこみ（1762），このため西部雲南に混乱動搖が生じ、その背後にビルマの不穏な意図が存したようにいう。この宮裡雁はビルマ史にみえるGoooa-einという人物に当るらしく、彼はトンゲー王朝の勢力の衰頽した1740年に反乱を起し、時恰もペグーに起ったモン人の独立回復運動と歩調を合わせてトンゲー朝打倒をめざした。彼はビルマに逃げ込んだ明の桂王の従者の子孫だったらしいが、土着人と混合し純粋な中国人でなかったようだ。マンダレーのすぐ東卅に当るマデヤ地方には彼と同じ出自の半中国人やモン人がいて、宮は彼等を傘下に收め、また1730年代から増加した中国人移民を結集して波竜廠銀山を開き、かくて強化した経済力を背景に、ビルマの政局混乱に乘じ権力の座に登ろうとしたらしい。しかし彼は運命にめぐまれなかつた。1752年トンゲー王朝が倒れた後、上ビルマは一時ペグー政権の手に落ちたが、アラウンパヤーがこれを驅逐して新政権を建てた。宮は新興ビルマ政権と争つたが次第に擊破され、抗戦10年遂に雲南に亡命した。

ベトナムと中国との関係でも、前者の反徒が清領に逃亡し物議をかもしたことはあったが、両国間には朝貢を軸とした国交があり、それによって外交接衝が可能であった。しかしふるマと清との間にはそれがなく、清はビルマを辺境不安の原因をなす潜在的敵性国とみなしていた。しかし亡命者問題は清・緬戦争の直接原因とはならなかつた。

紛争の中心は新興ビルマが雲南辺境の耿馬、孟連、車里なビシャン系の小邦に対する貢納の要求問題にあつた。特に車里（シブ・ソン・パンナ）に対する要求はビルマのアユタヤ遠征（1764～7）の必要上武力を伴つた強要の形をとり、車里の宣慰使は清の勢力を背景にしてそれを拒もうとし、雲南官憲は武力によってこれを撃退し、本格的戦争となつた。

両国の中間に介在したシャン小邦は両隣の強国に両属し、勢力の均衡を保つことによつて可能な限り独立を維持しようとしてきた。車里に対しては清の勢力は1731年初めて及んだが、

車里のビルマに対する納貢はその後も続いたし、清もその事実を知っていた。だから談合による貢納問題の解決が全く不可能だったのではないが、両国間には外交のチャネルがなかった。加えて両国ともに強い自尊心と強國意識をもち、自らを相手よりも劣位に置いて談合の道を開くようなムードをもたなかつた。かくして清は全盛期の国力を挙げて四回の遠征を行つたが、ビルマの激しい抵抗を屈服させることはできなかつた。

都合によってこゝではこのビルマ遠征の原因の考察のみにとどめた。

『芝峰集』について——趙完璧のベトナム行——

佐藤茂教

『芝峰類説』の著者李猝光は多くの著作を残している。その中でも、彼の長子聖求（吏曹參判）が光の死後に編した李猝光の遺文『芝峰集』には、丁酉倭変中に日本軍に捕われ、京都に至り日本の商船の使役に従事してベトナムに渡った趙完璧伝が含まれている。

趙完璧のことば『青丘学叢』第8号に山口正之氏が、『朝鮮学報』第6輯に岩生成一氏が、『印度支那と日本の関係』で金永鍵氏が、『韓国と越南の関係』で崔常壽氏が触れている。『芝峰集』の成立については、その時期、編者について、長子聖求の編とする説と、次子敏求（大司成）の編とする説があり、長子聖求編とする説が妥当と思われる。李猝光は海外文化に広い関心をもち、鎖国政策下にあってその害を説き、外国との交流の必要性を訴えている。

『芝峰集』は序文2篇、本文31巻、跋文3篇、附録3篇より成っている。「趙完璧伝」は本文23巻雜著に収められている。「趙完璧伝」はおそらく1607年に日本に回答使として使いした呂祐吉などから伝えきいたことを記したものと思われる。『異国日記』などに記された日本人の見聞記録は、どちらかというと阮氏側の支配する地方と貿易の記録が多いのに比べ、趙完璧の見聞は鄭氏側の支配地についてであり、かつまた17世紀初頭のベトナム情勢についても伝えており、独特な史料であるといえる。李猝光自身も北京に3回使いし、そのうちの1回で黎朝からの正使馮克寛と北京で会し、彼との「安南使臣唱和録」を残しており、ベトナム事情について詳しい知識を持ち合わせている。「趙完璧伝」の記事を『芝峰集』『芝峰類説』に散見する趙完璧とベトナムの記事と照らし合わせてみると、同伝の成立過程と当時のベトナム事情を知る上で極めて重要なことである。

ラオスの伝統的政治体系

吉川利治

(1) 政治組織

17世紀後半より19世紀末にかけて、現在のラオスおよび東北タイに居住するラオ族の Muang に見られる政治組織は、出自集団による単純な支配集団と、それ以外の職能集団を持つ支配集団は "Añā 4" と呼び、

1. Chao Muang
2. Uppahat
3. Ratsawong
4. Ratsabut

の四つの地位に分ける。首長である Chao Muang が 2, 3, 4 の地位に弟や長子、二子を順に任命する。Chao Muang の地位は長子継承による場合が多いが、規定があるわけではなく、しばしば継承紛争を起す。職能集団はいくつかの部門に分かれ、各々いくつかの地位を持つ機構を構成して、Añā 4 の下にあって、税徵収、上納物の収集、戸籍登録、刑務、宗務秘書などの行政を司る。Añā 4 は大きな Muang のみならず中小の Muang にも見られ、職能集団も縮小した形で存在する。

(2) 食国制度

Chao Muang は首府を統治し、Uppahat や Ratsawong, Ratsabut(さらに王子がおればその王子たちを含め)は地方の Muang を統治するか、統治するために新たに Muang を形成する。しかし、首府の人口が増加すると、首府圏の住民をいくつかの Kong に分割し、住民はいずれかの Kong に帰属せしめ、Añā 4 が各々の Kong を支配する。自分の Kong にできるだけ多くの住民を帰属せしめ勢力拡大をはかる。

(3) 住民支配と徵税

可耕地が人間の耕作能力をうわまわって存在し、農耕技術は単純であるため、動員可能労働力の確保と拡張が重要となる。19世紀末の報告によれば、住民には Phai Lao と Lek Khon Sakan の区別があり、Phai Lao は Muang に帰属しない Ban(村)にあり、Lek Khon Sakan は Chao Muang を始め Añā 4 のいずれかに帰属する。

住民のうち壮丁には Suai と呼ぶ人頭税が課せられ毎年徵収された。Suai は金納か物納(米、絹、ジュートなど)、その率などは、Chao Muang によってその都度規定された。

『東南アジア・歴史と文化』No. 6

『東南アジア・歴史と文化』No. 6. が 1976 年 11 月 25 日に刊行されました。

まだお買上げにならない方もなるべく御買上げ下さるよう、また所属機関等への購入依頼等、よろしく御願い申上げます。なお会員の方は平凡社(番号 102 東京都千代田区四番町 4, 電話 03-265-0451)内、吉田守氏宛に御連絡いただければ、定価の1割引きにてお頒ちいたします。

50 年 度 新 入 会 員

51 年 度 新 入 会 員

住 所 変 更

昭和 52 年 5 月 発行

発行所 東南アジア史学会

住 所 〒112 東京都文京区大塚2-1-1

お茶の水女子大学史学研究室

電 話 (03) 943-3151 内線 338

振 替 東京 59721